

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年 5月30日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目 6 番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 貞弘 司
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目 6 番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 貞弘 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高(千円)	1,809,333	1,940,563	2,371,522	4,096,638	4,790,872
経常利益(千円)	247,087	90,309	32,716	511,554	287,737
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	139,542	73,391	2,517	279,981	154,796
純資産額(千円)	1,021,738	2,436,573	2,489,868	2,417,354	2,509,175
総資産額(千円)	3,586,863	5,515,865	5,460,669	4,562,242	5,836,727
1株当たり純資産額(円)	286,413.87	283,827.45	290,035.62	280,170.20	290,106.84
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額()(円)	39,116.46	8,549.16	293.22	36,876.70	15,853.93
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	44.2	45.6	53.0	43.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	362,901	173,445	133,243	454,124	92,795
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,221	289,775	13,547	51,460	626,365
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	455,939	436,910	366,132	1,229,027	793,429
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	706,182	1,594,485	898,472	1,316,538	1,368,065
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (人)	64 (49)	159 (77)	169 (87)	69 (53)	174 (70)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第22期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、第20期中、第21期中、第20期及び第21期は潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成16年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
4. 第21期中間連結会計期間より、国内子会社株式会社IDXを新規取得により連結しております。
なお、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため、中間貸借対照表のみを連結しております。
5. 第21期中における純資産額、総資産額及び従業員数等には、新たに連結子会社となった株式会社IDXに係るものが含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高(千円)	1,719,014	1,817,549	1,765,832	3,861,005	3,674,906
経常利益(千円)	191,919	25,130	107,911	375,964	157,767
中間(当期)純利益(千円)	102,625	34,817	20,888	200,840	118,005
資本金(千円)	342,598	835,598	835,598	835,598	835,598
発行済株式総数(株)	3,568.16	8,586.32	8,586.32	8,586.32	8,586.32
純資産額(千円)	1,003,202	2,346,655	2,390,826	2,354,373	2,403,195
総資産額(千円)	3,502,565	4,666,593	4,594,487	4,449,155	4,955,616
1株当たり純資産額(円)	281,217.74	273,353.20	278,498.60	272,833.85	277,761.63
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28,768.04	4,055.81	2,433.27	25,978.92	11,568.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	2,900	3,000	3,200	5,800
自己資本比率(%)	28.6	50.3	52.0	52.9	48.5
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (人)	58 (49)	68 (58)	81 (64)	61 (53)	77 (60)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体・液晶関連事業	84 (61)
研究機関・大学関連事業	78 (23)
全社（共通）	7 (3)
合計	169 (87)

注1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	81 (64)
---------	---------

注1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰といった懸念材料はありましたが、企業収益の回復に支えられた活発な設備投資や雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、主たる事業領域である半導体・液晶業界において設備投資が活発に行われる中、積極的な営業活動を展開するとともに、製品の値下げ要求に応えるため材料単価の見直し、電源の基幹ユニット改良による部品数の削減などコストダウン活動を行いました。また、大強度陽子加速器計画やSPring 8などのナショナルプロジェクトを中心に受注を確保し、生産体制の確立を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	1,940,563	7.3	2,371,522	22.2
売上総利益	640,614	10.1	722,656	12.8
営業利益	152,724	49.0	36,553	76.1
経常利益	90,309	63.5	32,716	63.8
当期純利益	73,391	47.4	2,517	

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業	1,940,563	7.3	233,076	38.0	1,917,432	1.2	291,168	24.9
研究機関・大学関連事業					454,090		158,078	
合計	1,940,563	7.3	233,076	38.0	2,371,522	22.2	133,089	42.9

注1．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	878,801	20.4	172,306	47.7	1,429,655	62.7	64,700	62.4
米国	1,052,339	49.9	66,214	33.0	921,803	12.4	90,633	36.9
欧州	9,422	243.8	5,444		20,063	112.9	22,244	
合計	1,940,563	7.3	233,076	38.0	2,371,522	22.2	133,089	42.9

注1．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

国内連結子会社株式会社 I D X は、前中間連結会計期間末より連結したため、前中間連結会計期間の各業績には含まれておりません。

半導体・液晶関連事業におきましては、液晶テレビ・携帯電話・携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連の投資が活発に行われる中、当社は積極的な営業活動を展開し、受注・売上を確保いたしました。しかしながら、液晶テレビを中心としたデジタル家電の著しい価格下落の影響を受け、製品値下げを余儀なくされ、コストダウンを進めるものの吸収しきれず、また将来の売上増に向けた研究開発費を増加させたことなどにより、利益面は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業におきましては、大強度陽子加速器計画やSPring 8 などのナショナルプロジェクトへの電磁石電源及び関連製品の受注を確保したものの、生産体制確立の遅れなどにより、売上は低調に推移いたしました。また、当事業部門関連の連結調整勘定の償却費負担（61,273千円）もあり、利益面についても低調に推移いたしました。なお、連結調整勘定の償却は、当中間連結会計期間で終了いたしました。

日本国内におきましては、半導体・液晶業界ではデジタル家電の著しい価格下落の影響により製品値下げを余儀なくされたものの、活発な設備投資が行われる中、積極的な営業活動を展開したことにより、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、研究機関・大学関連事業においてナショナルプロジェクトを中心に受注を確保したものの、生産体制確立の遅れなどにより、売上は低調に推移いたしました。

米国におきましても、半導体・液晶業界ではデジタル家電の著しい価格下落の影響により製品値下げを余儀なくされたものの、設備投資が活発に行われる中、積極的な営業活動を展開したことにより、売上を確保することができました。

欧州におきましては、液晶製造装置メーカーに対して営業活動を行うとともに、新たに太陽電池向け製造装置メーカーへの営業活動を推し進めたものの、十分な成果が上がり、売上は低調に推移いたしました。

なお、株式会社 I D X は、事業構成上の特徴として、官公庁における予算執行の関係上、とりわけ第 3 四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあることから、連結会計年度の各四半期会計期間の売上高に著しい相違があり、各四半期の業績には季節変動があります。

従って、当社グループの四半期もしくは半期の経営成績は、必ずしも通期の経営成績に連動するものではありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、有形固定資産の売却による収入があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済により、前中間連結会計期間と比較して696,012千円減少し、当中間連結会計期間末は898,472千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、133,243千円（前年同期は173,445千円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益36,281千円、売上債権の減少14,715千円等の収入、たな卸資産の増加212,233千円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、13,547千円（前年同期は289,775千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得21,080千円及び投資有価証券の取得10,000千円等の支出、有形固定資産の売却による43,627千円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、366,132千円（前年同期は436,910千円の獲得）となりました。

これは、長期借入による100,000千円等の収入、短期借入金の純減額260,000千円及び長期借入金の返済183,772千円等の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	1,214,942	6.4
研究機関・大学関連事業(千円)	467,073	-
合計(千円)	1,682,015	29.6

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・液晶関連事業	2,374,673	93.4	608,018	7.7
研究機関・大学関連事業	909,607	-	1,325,458	17.4
合計	3,284,280	167.4	1,933,477	14.2

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	1,917,432	1.2
研究機関・大学関連事業(千円)	454,090	-
合計(千円)	2,371,522	22.2

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。なお、下記金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AKT America, Inc.	877,332	45.2	413,355	17.4
Novellus Systems, Inc.	164,304	8.5	390,643	16.5
株式会社テック・エンジニアリング	112,589	5.8	181,586	7.7

注1. AKT America, Inc.は、半導体製造装置メーカーApplied Materials, Inc.の100%子会社であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念「QUICK」に基づき常に最先端の技術を磨き、世界の評価に応えられる独自技術を備えた製品の開発を目指し、信頼性の高い製品づくりを基本方針としております。

また、新技術の開発を推進すると同時に、特許権等の工業所有権、知的所有権についても積極的に申請を行っております。

当社グループの研究開発活動は、設計部門及び開発部門が中心となり、必要に応じてプロジェクトチームを編成しております。技術開発の一部については、大学、他社との共同研究を行っており、多くの英知を結集させております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、177,164千円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費については、以下のとおりであります。

(1) 半導体・液晶関連事業

主に半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等を中心とした研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況は、半導体・液晶製造装置市場において要求される低価格、小型及び高出力の電源装置を実現するため、前連結会計年度より引き続き、新デバイスを採用し、制御方式を変更した新タイプのプラズマ用高周波電源装置の開発に取り組みました。

また、環境関連分野向けに開発した「VAWプラズマ」技術を活用した従来の試作機よりさらに小型の実証評価用試作機を開発し、長期信頼性試験に向けた準備を整えました。

医療分野へのプラズマ技術の応用研究につきましては、前連結会計年度に完成した「マイクロプaster」を用いて、平成17年10月からドイツにて臨床試験を開始いたしました。

当中間連結会計期間に開発した主な製品は次のとおりであります。

- ・小型化したVAWプラズマシステムの実証評価用試作機

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、169,442千円であります。

(2) 研究機関・大学関連事業

パワー・エレクトロニクスの技術を活用して粒子加速器等の直流安定化電源、医療システム用電源、超伝導システム用直流安定化電源、半導体製造用マイクロ波電源及び電力半導体試験装置等を中心とした研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況は、一般産業向け電源として、自動車のエンジンピストンの磨耗を防止するアルミ合金等のアルマイト処理用陽極酸化電源を開発いたしました。

当中間連結会計期間に開発した主な製品は次のとおりであります。

- ・アルマイト処理用陽極酸化電源

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、7,721千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社IDXは、所有する寮及び土地を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社IDX	赤見寮 (栃木県佐野 市)	研究機関・大 学関連事業	寮	24,841	-	17,062 (801.00)	-	41,904	-

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 パーツセンター	広島県福山市	半導体・液晶 関連事業	倉庫	29	-	自己資金	平成18年4月	平成18年6月	-

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,586.32	8,586.32	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	8,586.32	8,586.32	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日	-	8,586.32	-	835,598	-	1,070,868

(4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市引野町	2,919.26	33.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	282	3.28
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	255.44	2.97
藤原 祥二	岡山県井原市笹賀町	248	2.88
藤井 和壽	広島県福山市引野町	238	2.77
堀田 暢之	広島県福山市駅家町大字坊寺	232	2.70
島田 慎太郎	広島県福山市西深津町	195	2.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	179	2.08
アドテック プラズマ テクノロ ジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	120	1.39
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505025	東京都中央区日本橋兜町6番10号	108	1.25
計	-	4,776.70	55.63

注1. 当中間会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1.00	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584.00	8,582	-
端株	普通株式 1.32	-	-
発行済株式総数	8,586.32	-	-
総株主の議決権	-	8,582	-

注1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	1	-	1	0.01
計	-	1	-	1	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	620,000	650,000	529,000	578,000	697,000	575,000
最低(円)	482,000	483,000	484,000	490,000	510,000	480,000

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

提出会社

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	専務取締役	品質部長	島田 慎太郎	平成18年3月1日
常務取締役	品質部長・開発部門担当	常務取締役	開発部門担当	堀田 暢之	平成18年3月1日

国内子会社

会社名	新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
株式会社IDX	代表取締役専務	設計部長	専務取締役	設計部長	島田 慎太郎	平成18年1月6日
株式会社IDX	常務取締役	-	取締役	-	貞弘 司	平成18年2月20日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,818,277		1,379,963		1,841,745	
2. 受取手形及び売掛 金		1,056,541		1,192,011		1,189,599	
3. たな卸資産		1,352,566		1,666,340		1,539,271	
4. その他		219,936		248,005		275,940	
5. 貸倒引当金		2,419		42,142		28,573	
流動資産合計		4,444,902	80.6	4,444,178	81.4	4,817,983	82.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	659,060		662,608		679,890	
減価償却累計額		77,571	581,489	172,023	490,584	155,483	524,407
(2) 車両運搬具		3,848		4,323		4,481	
減価償却累計額		1,229	2,619	1,096	3,227	1,752	2,728
(3) 工具器具備品		287,964		423,677		327,190	
減価償却累計額		112,697	175,267	156,371	267,305	135,289	191,901
(4) 土地	1		82,989		65,926		82,989
有形固定資産合計			842,365		827,043		802,026
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			122,546				61,273
(2) その他			7,139		27,155		26,894
無形固定資産合計			129,686		27,155		88,168
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			49,106		103,985		76,763
(2) その他			66,504		75,006		68,486
(3) 貸倒引当金			16,700		16,700		16,700
投資その他の資産 合計			98,911		162,291		128,549
固定資産合計			1,070,962		1,016,491		1,018,744
資産合計			5,515,865		5,460,669		5,836,727
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		328,570		305,636		247,285	
2. 短期借入金	1	1,334,540		1,040,000		1,300,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	255,324		380,344		360,744	
4. 一年内償還予定社債				20,000		10,000	
5. その他		290,725		324,209		352,255	
流動負債合計		2,209,160	40.0	2,070,190	37.9	2,270,284	38.9
固定負債							
1. 社債				30,000		40,000	
2. 長期借入金	1	560,113		717,394		820,766	
3. 退職給付引当金		132,000					
4. その他		2,723		3,139		3,119	
固定負債合計		694,836	12.6	750,533	13.8	863,885	14.8
負債合計		2,903,996	52.6	2,820,723	51.7	3,134,170	53.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		175,295	3.2	150,077	2.7	193,381	3.3
(資本の部)							
資本金		835,598	15.1	835,598	15.3	835,598	14.3
資本剰余金		1,070,868	19.4	1,070,868	19.6	1,070,868	18.3
利益剰余金		522,096	9.5	532,497	9.7	578,605	9.9
その他有価証券評価差額金		17,296	0.3	25,877	0.5	15,544	0.3
為替換算調整勘定		9,026	0.1	25,285	0.5	8,817	0.2
自己株式		259	0.0	259	0.0	259	0.0
資本合計		2,436,573	44.2	2,489,868	45.6	2,509,175	43.0
負債、少数株主持分及び資本合計		5,515,865	100.0	5,460,669	100.0	5,836,727	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,940,563	100.0	2,371,522	100.0	4,790,872	100.0
売上原価		1,299,949	67.0	1,648,866	69.5	3,280,171	68.5
売上総利益		640,614	33.0	722,656	30.5	1,510,700	31.5
販売費及び一般管理費	1	487,890	25.1	686,103	29.0	1,184,179	24.7
営業利益		152,724	7.9	36,553	1.5	326,521	6.8
営業外収益							
1. 受取利息		2,004		4,760		5,869	
2. 受取配当金		2,114		336		3,425	
3. 為替差益				3,019			
4. 補助金収入				28,716		6,924	
5. 備品等受贈益				5,000			
6. その他		5,738	0.5	4,095	2.0	14,317	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		21,610		25,142		45,714	
2. 為替差損		46,853				12,442	
3. デリバティブ評価損				1,472			
4. 貸倒引当金繰入額				13,569			
5. その他		3,809	3.7	9,581	2.1	11,163	1.4
経常利益		90,309	4.7	32,716	1.4	287,737	6.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,185					
2. 固定資産売却益	2	369		4,842		597	
3. 投資有価証券売却益		11,291				11,291	
4. 役員退職慰労引当金取崩額	3	29,934				29,934	
5. 持分変動利益				1,531			
6. その他		44,781	2.3	6,373	0.2	13,976	1.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4			48			
2. 固定資産除却損	5			2,522		23,834	
3. 投資有価証券売却損						64	
4. 減損損失	6			237			
5. その他				2,808	0.1	2,948	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		135,091	7.0	36,281	1.5	316,689	6.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		32,442			98,761			130,402		
法人税等調整額		29,256	61,699	3.2	15,756	83,005	3.5	13,404	143,806	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失 ()						44,206	1.9		18,086	0.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			73,391	3.8		2,517	0.1		154,796	3.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,070,868		1,070,868		1,070,868
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,070,868		1,070,868		1,070,868
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			488,352		578,605		488,352
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		73,391	73,391			154,796	154,796
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失				2,517			
2. 配当金		27,471		24,895		52,366	
3. 役員賞与		12,177	39,648	18,695	46,108	12,177	64,543
利益剰余金中間期末(期末)残高			522,096		532,497		578,605

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		135,091	36,281	316,689
2. 減価償却費		28,241	38,191	130,378
3. 減損損失			237	
4. 貸倒引当金の増減()額		3,185	13,569	22,967
5. 役員退職慰労引当金の増減 ()額		29,934		29,934
6. 受取利息及び受取配当金		4,119	5,097	9,294
7. 支払利息		21,610	25,142	45,714
8. 為替差損益()		49,740	27,853	27,119
9. 社債発行費				1,163
10. 有形固定資産除却損			2,522	23,834
11. 有形固定資産売却損益()		369	4,794	597
12. 投資有価証券売却益		11,291		11,291
13. 投資有価証券売却損				64
14. 連結調整勘定償却			61,273	61,273
15. 売上債権の増()減額		234,097	14,715	113,171
16. たな卸資産の増()減額		237,333	212,233	466,980
17. その他の資産の増()減額		159,260	46,612	182,881
18. 仕入債務の増減()額		28,389	57,552	51,269
19. その他の負債の増減()額		26,407	93,000	97,000
20. 未払消費税等の増減()額		25,601	57,012	21,168
21. 役員賞与の支払額		12,177	18,695	12,177
小計		357,213	101,788	225,544
22. 利息及び配当金の受取額		3,835	4,793	8,293
23. 利息の支払額		22,371	25,840	42,374
24. 法人税等の支払額		165,231	10,408	284,259
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		173,445	133,243	92,795

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 定期預金の純増()減額		13	2,203	243,059
2. 有形固定資産の取得による支 出		139,055	21,080	180,590
3. 有形固定資産の売却による収 入		390	43,627	1,447
4. 投資有価証券の取得による支 出			10,000	32,255
5. 投資有価証券の売却による収 入		30,022		30,638
6. 無形固定資産の取得による支 出			866	21,426
7. 連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		181,120		181,120
8. その他			336	
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		289,775	13,547	626,365
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 短期借入金の純増減()額		476,668	260,000	442,127
2. 長期借入れによる収入		140,000	100,000	710,000
3. 長期借入金の返済による支出		152,292	183,772	356,219
4. 社債の発行による収入				48,836
5. 少数株主からの払込みによる 収入			2,433	
6. 配当金の支払額		27,465	24,794	51,315
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		436,910	366,132	793,429
現金及び現金同等物に係る換算 差額		42,633	16,236	22,740
現金及び現金同等物の増加額		277,947	469,593	51,527
現金及び現金同等物の期首残高		1,316,538	1,368,065	1,316,538
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,594,485	898,472	1,368,065

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の3社であります。 Adtec Technology, Inc. Adtec Europe Limited 株式会社IDX (注) 株式会社IDXは、平成16年12月9日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の3社であります。 Adtec Technology, Inc. Adtec Europe Limited 株式会社IDX</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の3社であります。 Adtec Technology, Inc. Adtec Europe Limited 株式会社IDX (注) 株式会社IDXは、平成16年12月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 □ 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>イ 持分法適用の非連結子会社 同左 □ 持分法適用の関連会社 同左 ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>イ 持分法適用の非連結子会社 同左 □ 持分法適用の関連会社 同左 ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社IDX(本社: 栃木県)を除く連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。株式会社IDXの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>株式会社IDX(本社: 栃木県)を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。株式会社IDXの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 □</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 □ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 □</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>ケーブル類以外の製品 個別法による原価法</p> <p>ケーブル類 月次総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～33年</p> <p>工具器具備品 5～8年</p> <p>なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>ケーブル類以外の製品 同左</p> <p>ケーブル類 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>ケーブル類以外の製品 同左</p> <p>ケーブル類 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>株式会社IDXでは、従業員の退職給付に備えるため、同社の中間会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は、同社の中間会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、当中間連結会計期間において、業績連動型報酬制度への移行に当たり、役員退職慰労金制度を廃止することにいたしました。この変更により、当期首における役員退職慰労引当金の29,934千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□</p> <p>八</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>株式会社IDXは、平成17年2月に税制適格退職年金制度を廃止し、同年3月31日に退職金規程を廃止しております。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。この会計処理に伴い、退職給付制度の終了の時点で終了した部分に係る退職給付債務133,000千円は同社の現金拠出額等が未定のため、流動負債のその他(未払金)に振替えております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、当連結会計年度において、業績連動型報酬制度への移行に当たり、役員退職慰労金制度を廃止することにいたしました。この変更により、当期首における役員退職慰労引当金の29,934千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は、金利キャップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 変動利付借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の一定のルールに従い、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 金利キャップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失が237千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>外形標準課税の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,140千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>		<p>外形標準課税の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,825千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日現在)																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,010千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,936千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,840千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	428,010千円	土地	65,926千円	計	493,936千円	短期借入金	33,840千円	一年内返済予定長期借入金	37,200千円	長期借入金	249,460千円	計	320,500千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	-千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,128千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,506千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">218,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,940千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	397,202千円	土地	65,926千円	計	463,128千円	一年内返済予定長期借入金	73,506千円	長期借入金	218,434千円	計	291,940千円	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,040,000千円	差引額	260,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">411,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,221千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,254千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,966千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,220千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は、108,187千円であります。</p>	建物及び構築物	411,295千円	土地	65,926千円	計	477,221千円	一年内返済予定長期借入金	43,254千円	長期借入金	262,966千円	計	306,220千円	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	-千円
建物及び構築物	428,010千円																																																									
土地	65,926千円																																																									
計	493,936千円																																																									
短期借入金	33,840千円																																																									
一年内返済予定長期借入金	37,200千円																																																									
長期借入金	249,460千円																																																									
計	320,500千円																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																									
借入実行残高	200,000千円																																																									
差引額	-千円																																																									
建物及び構築物	397,202千円																																																									
土地	65,926千円																																																									
計	463,128千円																																																									
一年内返済予定長期借入金	73,506千円																																																									
長期借入金	218,434千円																																																									
計	291,940千円																																																									
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																									
借入実行残高	1,040,000千円																																																									
差引額	260,000千円																																																									
建物及び構築物	411,295千円																																																									
土地	65,926千円																																																									
計	477,221千円																																																									
一年内返済予定長期借入金	43,254千円																																																									
長期借入金	262,966千円																																																									
計	306,220千円																																																									
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																									
借入実行残高	1,300,000千円																																																									
差引額	-千円																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,382千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">81,619千円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,445千円</td></tr> <tr><td>(4) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">135,360千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> </table> <p>3. 役員退職慰労引当金取崩額は、制度の廃止に伴う取崩額であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	(1) 役員報酬	49,382千円	(2) 給与手当	81,619千円	(3) 減価償却費	9,445千円	(4) 試験研究費	135,360千円	工具器具備品	369千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,405千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">143,338千円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,575千円</td></tr> <tr><td>(4) 連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">61,273千円</td></tr> <tr><td>(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">177,164千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"> 建物及び土地</td><td style="text-align: right;">3,895千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">947千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,842千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英国 ロンドン市 ハウズロ ウ区</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">事務用品</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法 当社及び連結子会社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として各連結会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失に至った経緯 継続して営業損失となっており、かつ、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> </table> <p>回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから、備忘価額としております。</p>	(1) 役員報酬	56,405千円	(2) 給与手当	143,338千円	(3) 減価償却費	10,575千円	(4) 連結調整勘定償却	61,273千円	(5) 試験研究費	177,164千円	建物及び土地	3,895千円	工具器具備品	947千円	計	4,842千円	車両運搬具	48千円	工具器具備品	2,522千円	場所	種類	用途	英国 ロンドン市 ハウズロ ウ区	工具器具備品	事務用品	工具器具備品	237千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,534千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">235,078千円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,528千円</td></tr> <tr><td>(4) 連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">61,273千円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,967千円</td></tr> <tr><td>(6) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">311,793千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">597千円</td></tr> </table> <p>3. 役員退職慰労引当金取崩額は、制度の廃止に伴う取崩額であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">23,834千円</td></tr> </table> <p>6.</p>	(1) 役員報酬	106,534千円	(2) 給与手当	235,078千円	(3) 減価償却費	82,528千円	(4) 連結調整勘定償却	61,273千円	(5) 貸倒引当金繰入額	22,967千円	(6) 試験研究費	311,793千円	工具器具備品	597千円	工具器具備品	23,834千円
(1) 役員報酬	49,382千円																																																							
(2) 給与手当	81,619千円																																																							
(3) 減価償却費	9,445千円																																																							
(4) 試験研究費	135,360千円																																																							
工具器具備品	369千円																																																							
(1) 役員報酬	56,405千円																																																							
(2) 給与手当	143,338千円																																																							
(3) 減価償却費	10,575千円																																																							
(4) 連結調整勘定償却	61,273千円																																																							
(5) 試験研究費	177,164千円																																																							
建物及び土地	3,895千円																																																							
工具器具備品	947千円																																																							
計	4,842千円																																																							
車両運搬具	48千円																																																							
工具器具備品	2,522千円																																																							
場所	種類	用途																																																						
英国 ロンドン市 ハウズロ ウ区	工具器具備品	事務用品																																																						
工具器具備品	237千円																																																							
(1) 役員報酬	106,534千円																																																							
(2) 給与手当	235,078千円																																																							
(3) 減価償却費	82,528千円																																																							
(4) 連結調整勘定償却	61,273千円																																																							
(5) 貸倒引当金繰入額	22,967千円																																																							
(6) 試験研究費	311,793千円																																																							
工具器具備品	597千円																																																							
工具器具備品	23,834千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,818,277千円 預入期間が3か月を超える定期預金 223,792千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,594,485千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,379,963千円 預入期間が3か月を超える定期預金 481,491千円 <hr/> 現金及び現金同等物 898,472千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,841,745千円 預入期間が3か月を超える定期預金 473,680千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,368,065千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社I D Xを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社I D Xの取得価額と株式会社I D X取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 746,025千円 固定資産 220,646千円 連結調整勘定 122,546千円 流動負債 361,924千円 固定負債 132,000千円 少数株主持分 175,295千円 <hr/> 株式会社I D X株式の取得価額 420,000千円 株式会社I D X現金及び現金同等物 238,879千円 <hr/> 株式会社I D X取得のための支出 181,120千円	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社I D Xを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社I D Xの取得価額と株式会社I D X取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 746,025千円 固定資産 220,646千円 連結調整勘定 122,546千円 流動負債 361,924千円 固定負債 132,000千円 少数株主持分 175,295千円 <hr/> 株式会社I D X株式の取得価額 420,000千円 株式会社I D X現金及び現金同等物 238,879千円 <hr/> 株式会社I D X取得のための支出 181,120千円	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社I D Xを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社I D Xの取得価額と株式会社I D X取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 746,025千円 固定資産 220,646千円 連結調整勘定 122,546千円 流動負債 361,924千円 固定負債 132,000千円 少数株主持分 175,295千円 <hr/> 株式会社I D X株式の取得価額 420,000千円 株式会社I D X現金及び現金同等物 238,879千円 <hr/> 株式会社I D X取得のための支出 181,120千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,908</td> <td>42,968</td> <td>49,940</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>63,186</td> <td>17,538</td> <td>45,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,095</td> <td>60,506</td> <td>95,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,908	42,968	49,940	無形固定資産 (ソフトウェア)	63,186	17,538	45,648	合計	156,095	60,506	95,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,450</td> <td>42,138</td> <td>74,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>65,863</td> <td>26,484</td> <td>39,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,314</td> <td>68,623</td> <td>113,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	116,450	42,138	74,311	無形固定資産 (ソフトウェア)	65,863	26,484	39,379	合計	182,314	68,623	113,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>94,745</td> <td>39,842</td> <td>54,903</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>70,363</td> <td>24,243</td> <td>46,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,109</td> <td>64,085</td> <td>101,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	94,745	39,842	54,903	無形固定資産 (ソフトウェア)	70,363	24,243	46,119	合計	165,109	64,085	101,023
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,908	42,968	49,940																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	63,186	17,538	45,648																																															
合計	156,095	60,506	95,588																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	116,450	42,138	74,311																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	65,863	26,484	39,379																																															
合計	182,314	68,623	113,691																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	94,745	39,842	54,903																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,363	24,243	46,119																																															
合計	165,109	64,085	101,023																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,190千円</td> </tr> </table>	1年内	28,712千円	1年超	68,477千円	合計	97,190千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,692千円</td> </tr> </table>	1年内	37,727千円	1年超	77,965千円	合計	115,692千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,824千円</td> </tr> </table>	1年内	30,146千円	1年超	72,678千円	合計	102,824千円																														
1年内	28,712千円																																																	
1年超	68,477千円																																																	
合計	97,190千円																																																	
1年内	37,727千円																																																	
1年超	77,965千円																																																	
合計	115,692千円																																																	
1年内	30,146千円																																																	
1年超	72,678千円																																																	
合計	102,824千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,225千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,722千円	減価償却費相当額	14,593千円	支払利息相当額	1,225千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,034千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,541千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,093千円	減価償却費相当額	19,034千円	支払利息相当額	1,541千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,125千円	減価償却費相当額	30,867千円	支払利息相当額	2,594千円																														
支払リース料	15,722千円																																																	
減価償却費相当額	14,593千円																																																	
支払利息相当額	1,225千円																																																	
支払リース料	20,093千円																																																	
減価償却費相当額	19,034千円																																																	
支払利息相当額	1,541千円																																																	
支払リース料	33,125千円																																																	
減価償却費相当額	30,867千円																																																	
支払利息相当額	2,594千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 2月28日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,639	33,466	28,826
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,639	33,466	28,826

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,640

当中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,215	79,137	42,921
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10,000	10,208	208
合計	46,215	89,345	43,129

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,640

前連結会計年度末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 （平成17年8月31日現在）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	36,215	62,123	25,907
(2) 債券			
(3) その他			
合計	36,215	62,123	25,907

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 （平成17年8月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,640

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に押さえる目的で、変動金利支払の借入金に金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定することのみを取組方針としており、現在のところ、デリバティブ取引は金利キャップ取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社が利用している金利キャップ取引は、将来の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 当社が利用している金利キャップ取引は、将来の金利の変動リスクを有しております。 信用リスク 当社の金利キャップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は一定の社内ルールに従い、経理担当部門が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場によるリスクを、金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利キャップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に押さえる目的で、変動金利支払の借入金に金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定することのみを取組方針としており、現在のところ、デリバティブ取引は金利キャップ取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社が利用している金利キャップ取引は、将来の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 当社が利用している金利キャップ取引は、将来の金利の変動リスクを有しております。 信用リスク 当社の金利キャップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)

当社が利用している金利キャップ取引は、全て特例処理要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	56,237	57,710	1,472

注1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 金利キャップ取引は、全て特例処理要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年8月31日現在)

当社が利用している金利キャップ取引は、全て特例処理要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)

当中間連結会計期間末より、国内子会社株式会社IDXを新規取得により連結しております。なお、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため、中間貸借対照表のみを連結しております。

この結果、「電源関連事業」以外のセグメントにおける売上高、営業利益がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

当社グループは、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき同一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より連結の範囲が拡大されたことに伴い、従来のセグメントを「電源関連事業」とし、連結の範囲の変更により「加速器関連事業」を新たに区分いたしました。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,917,432	454,090	2,371,522		2,371,522
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	826,433	4,148	830,581	830,581	
計	2,743,865	458,238	3,202,104	830,581	2,371,522
営業費用	2,452,697	616,316	3,069,014	734,044	2,334,969
営業利益又は営業損失()	291,168	158,078	133,089	96,536	36,553

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、95,245千円であります。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,590	865,281	4,790,872	-	4,790,872
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,093,586	288	2,093,875	2,093,875	-
計	6,019,177	865,569	6,884,747	2,093,875	4,790,872
営業費用	5,517,530	870,751	6,388,282	1,923,931	4,464,350
営業利益又は営業損失()	501,647	5,181	496,465	169,944	326,521

注1．事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

なお、当連結会計期間より子会社の増加に伴い、従来のセグメントを「電源関連事業」とし、「加速器関連事業」を新たに区分いたしました。事業の実態をより分かりやすく表現するため、「電源関連事業」を「半導体・液晶関連事業」とし、「加速器関連事業」を「研究機関・大学関連事業」に名称を変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、176,499千円であります。
- 4．実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して半導体・液晶関連事業の営業費用が7,000千円、研究機関・大学関連事業の営業費用が2,825千円、それぞれ増加しております。

（事業区分の変更）

当社グループは、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき同一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より子会社の増加に伴い、従来のセグメントを「半導体・液晶関連事業」とし、「研究機関・大学関連事業」を新たに区分いたしました。

この変更により、「研究機関・大学関連事業」の売上高865,569千円、営業費用870,751千円、営業損失5,181千円が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	878,801	1,052,339	9,422	1,940,563		1,940,563
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	938,747	2,033	185,941	1,126,722	1,126,722	
計	1,817,549	1,054,373	195,363	3,067,286	1,126,722	1,940,563
営業費用	1,645,243	988,158	200,808	2,834,210	1,046,370	1,787,839
営業利益又は営業損失 ()	172,306	66,214	5,444	233,076	80,351	152,724

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり84,809千円であります。

3. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して日本の営業費用が3,140千円増加しております。

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,429,655	921,803	20,063	2,371,522		2,371,522
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	794,415	2,282	33,883	830,581	830,581	
計	2,224,070	924,086	53,947	3,202,104	830,581	2,371,522
営業費用	2,159,369	833,452	76,191	3,069,014	734,044	2,334,969
営業利益又は営業損失 ()	64,700	90,633	22,244	133,089	96,536	36,553

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり95,245千円であります。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,868,469	1,909,893	12,508	4,790,872		4,790,872
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,672,006	3,124	418,745	2,093,875	2,093,875	
計	4,540,476	1,913,018	431,253	6,884,747	2,093,875	4,790,872
営業費用	4,165,603	1,784,285	438,393	6,388,282	1,923,931	4,464,350
営業利益又は営業損失 ()	374,872	128,733	7,140	496,465	169,944	326,521

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、176,499千円であります。

3. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して日本の営業費用が9,825千円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	1,052,339	125,317	9,422	1,187,079
連結売上高（千円）	-	-	-	1,940,563
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.2	6.4	0.5	61.1

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	921,803	163,519	20,063	1,105,386
連結売上高（千円）	-	-	-	2,371,522
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.9	6.9	0.8	46.6

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	1,909,893	255,273	12,508	2,177,675
連結売上高（千円）				4,790,872
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.9	5.3	0.3	45.5

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、アイルランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 283,827円45銭 1株当たり中間純利益金額 8,549円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 290,035円62銭 1株当たり中間純損失金額 293円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 290,106円84銭 1株当たり当期純利益金額 15,853円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	73,391	2,517	154,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,695
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(18,695)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失() (千円)	73,391	2,517	136,101
期中平均株式数(株)	8,584	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,147,217		573,920		984,355	
2.受取手形		323,775		382,559		399,048	
3.売掛金		689,230		794,785		736,110	
4.たな卸資産		1,113,067		1,248,487		1,264,693	
5.その他	4	162,728		188,047		239,060	
6.貸倒引当金		2,419		3,814		3,513	
流動資産合計		3,433,601	73.6	3,183,986	69.3	3,619,754	73.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	524,833		548,031		545,363	
減価償却累計額		77,571	447,262	110,595	437,435	94,570	450,792
(2)車両運搬具		1,293		1,834		1,992	
減価償却累計額		1,229	64	333	1,501	1,284	707
(3)工具器具備品		217,541		354,371		256,659	
減価償却累計額		101,739	115,802	133,634	220,736	118,804	137,855
(4)土地	1		65,926		65,926		65,926
有形固定資産合計		629,055	13.4	725,599	15.8	655,282	13.2
2.無形固定資産		2,699	0.1	24,317	0.5	23,710	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		47,386		103,945		76,723	
(2)関係会社株式		495,206		465,375		495,206	
(3)その他		58,644		126,643		84,939	
(4)貸倒引当金				35,379			
投資その他の資産 合計		601,237	12.9	660,584	14.4	656,869	13.3
固定資産合計		1,232,992	26.4	1,410,500	30.7	1,335,861	27.0
資産合計		4,666,593	100.0	4,594,487	100.0	4,955,616	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		150,183		167,626		166,505	
2. 短期借入金	1	1,301,668		1,040,000		1,300,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	255,324		299,144		299,944	
4. 一年内償還予定社債				20,000		10,000	
5. その他		52,650		126,096		66,005	
流動負債合計		1,759,825	37.7	1,652,866	36.0	1,842,454	37.2
固定負債							
1. 社債				30,000		40,000	
2. 長期借入金	1	560,113		520,794		669,966	
固定負債合計		560,113	12.0	550,794	12.0	709,966	14.3
負債合計		2,319,938	49.7	2,203,660	48.0	2,552,420	51.5
(資本の部)							
資本金		835,598	17.9	835,598	18.2	835,598	16.9
資本剰余金							
資本準備金		1,070,868		1,070,868		1,070,868	
資本剰余金合計		1,070,868	22.9	1,070,868	23.3	1,070,868	21.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,000		6,000		6,000	
2. 任意積立金		195,000		360,000		195,000	
3. 中間(当期)未処分利益		222,151		92,741		280,443	
利益剰余金合計		423,151	9.1	458,741	10.0	481,443	9.7
その他有価証券評価差額金		17,296	0.4	25,877	0.5	15,544	0.3
自己株式		259	0.0	259	0.0	259	0.0
資本合計		2,346,655	50.3	2,390,826	52.0	2,403,195	48.5
負債資本合計		4,666,593	100.0	4,594,487	100.0	4,955,616	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		1,817,549	100.0	1,765,832	100.0	3,674,906	100.0			
売上原価		1,322,418	72.8	1,215,740	68.9	2,640,161	71.9			
売上総利益		495,131	27.2	550,091	31.1	1,034,744	28.1			
販売費及び一般管理費		407,635	22.4	422,557	23.9	831,189	22.6			
営業利益		87,496	4.8	127,534	7.2	203,555	5.5			
営業外収益										
1. 受取利息		1,762		2,044		3,477				
2. 受取配当金		2,114		336		3,425				
3. 為替差益				2,341						
4. 補助金収入				28,716		6,924				
5. 備品等受贈益				5,000						
6. その他		5,675	9,553	0.5	2,283	40,723	2.3	3,436	17,263	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		21,610		22,094		44,210				
2. 社債利息				115		12				
3. 為替差損		47,115				12,775				
4. デリバティブ評価損				1,472						
5. 貸倒引当金繰入額				35,680						
6. その他		3,194	71,919	3.9	983	60,346	3.4	6,052	63,051	1.7
経常利益		25,130	1.4	107,911	6.1	157,767	4.3			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	369		947		589				
2. 投資有価証券売却益		11,291				11,291				
3. 貸倒引当金戻入益		3,185				2,091				
4. 役員退職慰労引当金取崩額	3	29,934	44,781	2.5	947	0.1	29,934	43,906	1.2	
特別損失										
1. 固定資産売却損	4	1,346		48		1,346				
2. 関係会社株式評価損		1,346	0.1	59,687	59,735	3.4	1,346	0.0		
税引前中間(当期)純利益		68,565	3.8	49,122	2.8	200,328	5.5			
法人税、住民税及び事業税		5,371		59,436		70,628				
法人税等調整額		28,376	33,747	1.8	31,203	28,233	1.6	11,694	82,322	2.3
中間(当期)純利益		34,817	2.0	20,888	1.2	118,005	3.2			
前期繰越利益		187,333		71,852		187,333				
中間配当額						24,895				
中間(当期)未処分利益		222,151		92,741		280,443				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法 ケーブル類 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品 ケーブル類以外の製品 同左 ケーブル類 同左 仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 製品 ケーブル類以外の製品 同左 ケーブル類 同左 仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~33年 工具器具備品 5~8年 なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当中間会計期間において、業績連動型報酬制度への移行に当たり、役員退職慰労金制度を廃止することにいたしました。 この変更により、当期首における役員退職慰労引当金の全額29,934千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当事業年度において、業績連動型報酬制度への移行に当たり、役員退職慰労金制度を廃止することにいたしました。 この変更により、当期首における役員退職慰労引当金の全額29,934千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、金利キャップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 変動利付借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の一定のルールに従い、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利キャップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,140千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前事業年度末 (平成17年8月31日現在)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428,010千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>65,926千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493,936千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33,840千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>37,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>249,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	428,010千円	土地	65,926千円	計	493,936千円	短期借入金	33,840千円	一年内返済予定長期借入金	37,200千円	長期借入金	249,460千円	計	320,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>65,926千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463,128千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>73,506千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>218,434千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,940千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 1,300,000千円の総額 借入実行残高 1,040,000千円 差引額 260,000千円</p>	建物及び構築物	397,202千円	土地	65,926千円	計	463,128千円	一年内返済予定長期借入金	73,506千円	長期借入金	218,434千円	計	291,940千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>411,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>65,926千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477,221千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>43,254千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>262,966千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306,220千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 1,300,000千円の総額 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 - 千円</p>	建物及び構築物	411,295千円	土地	65,926千円	計	477,221千円	一年内返済予定長期借入金	43,254千円	長期借入金	262,966千円	計	306,220千円
建物及び構築物	428,010千円																																							
土地	65,926千円																																							
計	493,936千円																																							
短期借入金	33,840千円																																							
一年内返済予定長期借入金	37,200千円																																							
長期借入金	249,460千円																																							
計	320,500千円																																							
建物及び構築物	397,202千円																																							
土地	65,926千円																																							
計	463,128千円																																							
一年内返済予定長期借入金	73,506千円																																							
長期借入金	218,434千円																																							
計	291,940千円																																							
建物及び構築物	411,295千円																																							
土地	65,926千円																																							
計	477,221千円																																							
一年内返済予定長期借入金	43,254千円																																							
長期借入金	262,966千円																																							
計	306,220千円																																							
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 1,040,000千円 差引額 260,000千円</p>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 - 千円</p>																																						
<p>3.</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社 I D X 227,385千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社 I D X 164,615千円</p>																																						
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4.</p>																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)												
<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,090千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	8,090千円	無形固定資産	61千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,846千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,846千円	無形固定資産	40千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,669千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>101千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	16,669千円	無形固定資産	101千円
有形固定資産	8,090千円													
無形固定資産	61千円													
有形固定資産	6,846千円													
無形固定資産	40千円													
有形固定資産	16,669千円													
無形固定資産	101千円													
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>369千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	369千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>947千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	947千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>589千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	589千円						
工具器具備品	369千円													
工具器具備品	947千円													
工具器具備品	589千円													
<p>3. 役員退職慰労引当金取崩額は、制度の廃止に伴う取崩額であります。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 役員退職慰労引当金取崩額は、制度の廃止に伴う取崩額であります。</p>												
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,346千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,346千円	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	48千円	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,346千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,346千円						
工具器具備品	1,346千円													
車両運搬具	48千円													
工具器具備品	1,346千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,908</td> <td>42,968</td> <td>49,940</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>63,186</td> <td>17,538</td> <td>45,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,095</td> <td>60,506</td> <td>95,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,908	42,968	49,940	無形固定資産 (ソフトウェア)	63,186	17,538	45,648	合計	156,095	60,506	95,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>106,661</td> <td>40,996</td> <td>65,664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>59,244</td> <td>25,711</td> <td>33,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,905</td> <td>66,708</td> <td>99,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	106,661	40,996	65,664	無形固定資産 (ソフトウェア)	59,244	25,711	33,532	合計	165,905	66,708	99,197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,956</td> <td>39,352</td> <td>45,603</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>63,744</td> <td>23,912</td> <td>39,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,700</td> <td>63,265</td> <td>85,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	84,956	39,352	45,603	無形固定資産 (ソフトウェア)	63,744	23,912	39,831	合計	148,700	63,265	85,435
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,908	42,968	49,940																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	63,186	17,538	45,648																																															
合計	156,095	60,506	95,588																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	106,661	40,996	65,664																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,244	25,711	33,532																																															
合計	165,905	66,708	99,197																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	84,956	39,352	45,603																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	63,744	23,912	39,831																																															
合計	148,700	63,265	85,435																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,712千円	1年超	68,477千円	合計	97,190千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,598千円	1年超	66,508千円	合計	101,107千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,049千円	1年超	60,167千円	合計	87,217千円																														
1年内	28,712千円																																																	
1年超	68,477千円																																																	
合計	97,190千円																																																	
1年内	34,598千円																																																	
1年超	66,508千円																																																	
合計	101,107千円																																																	
1年内	27,049千円																																																	
1年超	60,167千円																																																	
合計	87,217千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,225千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,722千円	減価償却費相当額	14,593千円	支払利息相当額	1,225千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,565千円	減価償却費相当額	17,393千円	支払利息相当額	1,299千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,240千円	減価償却費相当額	30,046千円	支払利息相当額	2,470千円																														
支払リース料	15,722千円																																																	
減価償却費相当額	14,593千円																																																	
支払利息相当額	1,225千円																																																	
支払リース料	18,565千円																																																	
減価償却費相当額	17,393千円																																																	
支払利息相当額	1,299千円																																																	
支払リース料	32,240千円																																																	
減価償却費相当額	30,046千円																																																	
支払利息相当額	2,470千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)、当中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)及び前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 273,353円20銭 1株当たり中間純利益金額 4,055円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 278,498円60銭 1株当たり中間純利益金額 2,433円27銭 同左	1株当たり純資産額 277,761円63銭 1株当たり当期純利益 11,568円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	34,817	20,888	118,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,695
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(18,695)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	34,817	20,888	99,310
期中平均株式数(株)	8,584	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年4月14日開催の取締役会において、第22期（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・25,754千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・3,000円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年4月24日

(注) 平成18年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月30日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月23日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

代表取締役社長 藤井 修逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

代表取締役社長 藤井 修逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月23日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

代表取締役社長 藤井 修逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

代表取締役社長 藤井 修逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。